

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

白煉瓦

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年4月 1日
(第126期) 至 昭和42年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和42年12月32日提出

会 社 名	品川白煉瓦株式会社
英 訳 名	Sinagawa White Brick Co. Ltd
代表者の役職氏名	取締役社長 藤田 茂

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目4番地 電話番号(211)局 3721~5

連絡者 坂 田 哲 夫
小 池 克 己

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 小 坂 昇 治

監査証明に関する事項

当期は16頁の監査報告書記載の通り証券取引法第百九十三条の
二の規定に基づく監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通拾番町1,915番地

(本書面の枚数表紙共39枚)

目 次

第一	会 社 の 概 況	1
第二	事業の内容と設備の状況	6
第三	営 業 の 状 況	12
第四	経 理 の 状 況	17

第一 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 明治36年6月25日

(2) 会社の目的

- 耐火煉瓦、装飾煉瓦その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 前項の品物を使用する建設物の設計築造及び附帯物品の販売
- 前二項の事業に必要又は有利なる鉱業、林業その他附帯事業
- 前各項の目的を達する為必要又は有利なる事業に出資すること

(注) 上記1のうち、陶磁器の製造販売は行っていない。

(3) 資本の額 21億円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
168,000,000株	42,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株	42,000,000株	50円	東京、大阪 札幌、新潟	
	計		42,000,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均一人当り持株数 2,658株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1人	24人	38人	41人	20人	15,676人	15,800人
	所有株式数(イ)	11,600株	4,868,450株	1,573,715株	6,618,505株	34,750株	28,892,980株	42,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03%	11.59%	3.75%	15.76%	0.08%	68.79%	100.00%

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	19人	13人	256人	988人	10,897人	2,638人	714人	275人	15,800人
	所有株式数(ハ)	12,639,587株	895,360株	3,428,865株	5,721,978株	17,472,480株	1,662,323株	171,695株	7,712株	42,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.12%	0.08%	1.62%	6.25%	68.97%	16.70%	4.52%	1.74%	100.00%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	30.1%	2.13%	8.16%	13.62%	41.60%	3.96%	0.41%	0.02%	100.00%

地 域 的 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対す る割合
北海道	342 ^人	2.16 [%]	708,690 ^株	1.69 [%]	滋賀	124 ^人	0.78 [%]	295,210 ^株	0.70 [%]
青森	41	0.26	172,100	0.41	兵庫	384	2.43	654,673	1.56
岩手	35	0.22	58,796	0.14	和歌山	97	0.61	136,666	0.33
秋田	44	0.28	55,470	0.13	岡山	1,111	7.03	2,484,530	5.92
山形	74	0.47	115,640	0.28	鳥取	17	0.11	22,000	0.05
宮城	87	0.55	382,356	0.91	広島	185	1.17	315,681	0.75
福島	543	3.44	1,198,370	2.85	山口	159	1.01	244,058	0.58
群馬	186	1.18	275,900	0.66	島根	30	0.19	63,900	0.15
栃木	305	1.93	563,530	1.34	香川	71	0.45	124,830	0.30
茨城	245	1.55	431,650	1.03	徳島	43	0.27	58,916	0.14
埼玉	722	4.57	1,392,610	3.32	高知	30	0.19	35,200	0.08
千葉	595	3.77	1,020,260	2.43	愛媛	75	0.47	158,590	0.38
神奈川	1,140	7.21	2,311,567	5.50	福岡	341	2.16	559,041	1.33
山梨	167	1.06	269,315	0.64	長崎	49	0.31	61,390	0.15
新潟	353	2.23	617,448	1.47	佐賀	56	0.35	85,320	0.20
富山	265	1.68	380,210	0.91	熊本	50	0.32	84,600	0.20
岐阜	251	1.59	433,210	1.03	大分	41	0.26	63,060	0.15
長野	330	2.09	531,270	1.27	宮崎	39	0.25	69,000	0.16
静岡	591	3.74	1,013,915	2.41	鹿児島	44	0.28	134,550	0.32
福井	65	0.41	82,150	0.20	愛知	1,386	8.77	2,333,595	5.56
石川	72	0.45	113,852	0.27	大阪	436	2.76	1,731,516	4.12
三重	256	1.62	378,720	0.90	東京	4,014	25.41	19,314,152	45.99
京都	212	1.34	308,503	0.73	その他	17	0.11	23,000	0.05
奈良	80	0.51	130,990	0.31	計	15,800	100.00	42,000,000	100.00

白煉瓦

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町 1-2	額面普通株式 6,000,000株	14.29%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	900,000	2.14
山種証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 2-30	900,000	2.14
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-8-1	873,000	2.08
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町 1-6-6	720,000	1.71
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内 2-5-1	480,000	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-16	376,000	0.90
青 木 均 一		310,000	0.74
金山証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町 2-13	300,000	0.71
株式会社 七十七銀行	仙台市東二番丁 97	240,000	0.57
計		11,099,000	26.42

備

定款規定の新株 引受権の内容	規 定 な し													
決 算 期	3月31日		9月30日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中					
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		10月1日		基 準 日									
株 券 の 種 類	甲(1株)		丙(50株)		戊(500株)		株券に関する手数料		名義書換無料 新券交付50円					
	乙(10株)		丁(100株)		己(1,000株)									
株式名義書換	取扱所及び代理人 中央信託銀行株式会社 証券代行部 取 次 所 中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所													
株主に対する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞							
今事業年度中 に於ける月別 最高最低株価	銘 柄		42年4月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月	
	品川白煉瓦 株式会社株式	最 高	8 5 円		8 7 円		8 9 円		8 5 円		8 4 円		7 3 円	
		最 低	7 5 円		7 7 円		8 0 円		7 9 円		6 7 円		6 1 円	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額			
	124	41年9月	2円50銭		125	42年3月	2円50銭		126	42年9月	2円50銭			

考

(注) 株価は東京証券取引所の相場による。

(6) 役員の経歴及び所有株式

(昭和42年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	藤田 茂 明治32年 2月15日 [住所隠蔽]	大正11年 3月 東京商科大学附属教員養成所卒業 昭和 2年 5月 入社 同 19年 4月 取締役 同 20年11月 岡山工場長 同 21年 5月 専務取締役 同 34年 1月 取締役社長	額面普通株式 105,600 株
専務取締役	毛利 定男 明治36年11月15日 [住所隠蔽]	昭和 2年 3月 東北帝国大学金属工学科卒業 同 年 4月 入社 同 20年10月 技師長 同 21年 5月 取締役 同 30年11月 常務取締役 同 34年 1月 専務取締役	" 69,390 株
常務取締役	高津 雄二 明治36年 9月 2日 [住所隠蔽]	大正15年 3月 早稲田大学専門部法律科卒業 同 年 7月 入社 昭和20年11月 営業部長 同 21年 5月 取締役 同 30年11月 常務取締役	" 50,500 株
常務取締役 (大阪支店長)	大江 種男 明治37年 8月 2日 [住所隠蔽]	大正15年 3月 神戸高等商業学校卒業 同 年 4月 入社 昭和20年11月 大阪支店長 同 21年 5月 取締役 同 30年11月 常務取締役	" 63,210 株
常務取締役	河西 源吉 明治38年 8月30日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 同 11年 5月 入社 同 27年 9月 岡山工場長代理 同 34年 1月 取締役岡山工場長 同 38年 3月 常務取締役	" 25,350 株
取締役 (営業部長)	秋竹 守一 明治41年 1月19日 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東京商科大学卒業 同 13年 5月 入社 同 31年 4月 湯本工場長 同 33年12月 営業部次長 同 38年10月 営業第一部長 同 39年 5月 取締役 同 41年10月 取締役営業部長	" 10,800 株
取締役 (設計部長兼企画部長)	礪 常和 明治43年 6月 2日 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 大阪市泉尾工業窯業科卒業 同 年11月 入社 同 36年 4月 設計部長 同 38年10月 設計部長兼企画部長 同 39年 5月 取締役	" 16,990 株

*** 白煉瓦 ***

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役	青木均一 明治31年2月14日 [REDACTED]	大正11年3月 東京商科大学高等商業科卒業 昭和2年5月 入社 支配人 同5年12月 取締役 同9年10月 専務取締役 同13年5月 取締役社長 同25年2月 日本証券金融株式会社取締役現在に到る 同26年5月 東京電力株式会社取締役 同33年12月 東京電力株式会社取締役社長 同34年1月 当社取締役会長 同36年7月 東京電力株式会社取締役会長 同41年5月 東京電力株式会社顧問 同41年5月 当社取締役現在に到る	額面普通株式 310,000株
取締役	河田重 明治20年7月25日 [REDACTED]	大正4年5月 東京帝国大学政治科卒業 同7年6月 日本鋼管株式会社入社 昭和17年12月 同社取締役 同22年5月 同社取締役社長 同36年5月 当社取締役 同38年11月 日本鋼管株式会社社会長	"
監査役	今泉恒六 明治32年9月25日 [REDACTED]	大正14年3月 東京商科大学卒業 昭和2年4月 入社 同21年5月 監査役	" 30,000株
監査役	檜山千代松 明治40年12月21日 [REDACTED]	昭和10年3月 東京大学法学部卒業 同10年3月 昭和鋼管株式会社入社 (昭和10年7月 日本鋼管株式会社に合併) 同35年11月 日本鋼管株式会社取締役 同36年11月 同社常務取締役 同42年11月 当社監査役	
計	11名		681,840株

(7) 従業員の状況

(昭和42年9月30日現在)

職 員 工 員 別		職 員			工 員			計		
種別	男女別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員	本 支 店 従 業 員	86 人	44 人	130 人	1 人	6 人	7 人	87 人	50 人	137 人
	工 場 従 業 員	213 人	6 人	219 人	2,149 人	326 人	2,475 人	2,362 人	332 人	2,694 人
	鉾 山 従 業 員	6 人	- 人	6 人	138 人	59 人	197 人	144 人	59 人	203 人
計		305 人	50 人	355 人	2,288 人	391 人	2,679 人	2,593 人	441 人	3,034 人
平 均 年 令		40.3 年	25.8 年	38.3 年	35.2 年	34.3 年	35.5 年	35.8 年	32.5 年	35.5 年
平 均 勤 続 年 数		16.0 年	4.8 年	14.4 年	10.2 年	7.3 年	10.0 年	11.0 年	6.8 年	10.6 年
平 均 給 与 税 込		57,399 円	24,099 円	52,695 円	47,656 円	26,281 円	45,458 円	48,943 円	25,890 円	46,451 円

(注) 人員には臨時工414名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与は昭和42年9月度の給与であり、賞与の月割賦課は含んでいない。

労働組合

最近において組合との間に特記すべき事項なし。

第二 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦・シャモット煉瓦とも称す・珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、当社と外国社との技術提携に次の4件がある。

- (イ) リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルト(米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社の持株会社)を契約の相手方として、昭和40年10月より同45年10月に至る塩基性煉瓦ライテックスの日本における特許の専用実施権を取得し、昭和41年2月政府の認可を得た。

上記煉瓦の日本特許は、従来米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社社長ラッセル・ビー・ヒューエルの所有していたもので、昭和26年以来我社は同氏との契約により、上記と同一内容の実施権を保有していたが同氏は昭和40年9月この特許を上記持株会社へ権利譲渡したものである。

- (ロ) スイス国メルツ・オフエンバウ会社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月認可され、昭和41年6月第2回目の5ヶ年間の期間延長が認可された。

- (ハ) 昭和38年1月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ヶ年。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルトに権利移転され41年2月認可された。

- (ニ) 昭和40年7月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社ラッセル・ビー・ヒューエルを契約の相手として半珪石煉瓦の製造販売に関する技術援助契約が認可された。有効期間は5ヶ年である。同契約は40年10月リヒテンシュタイン国ゼネラル・マグネサイト・ハンデルス・アンスタルトに権利移転され、41年2月認可された。

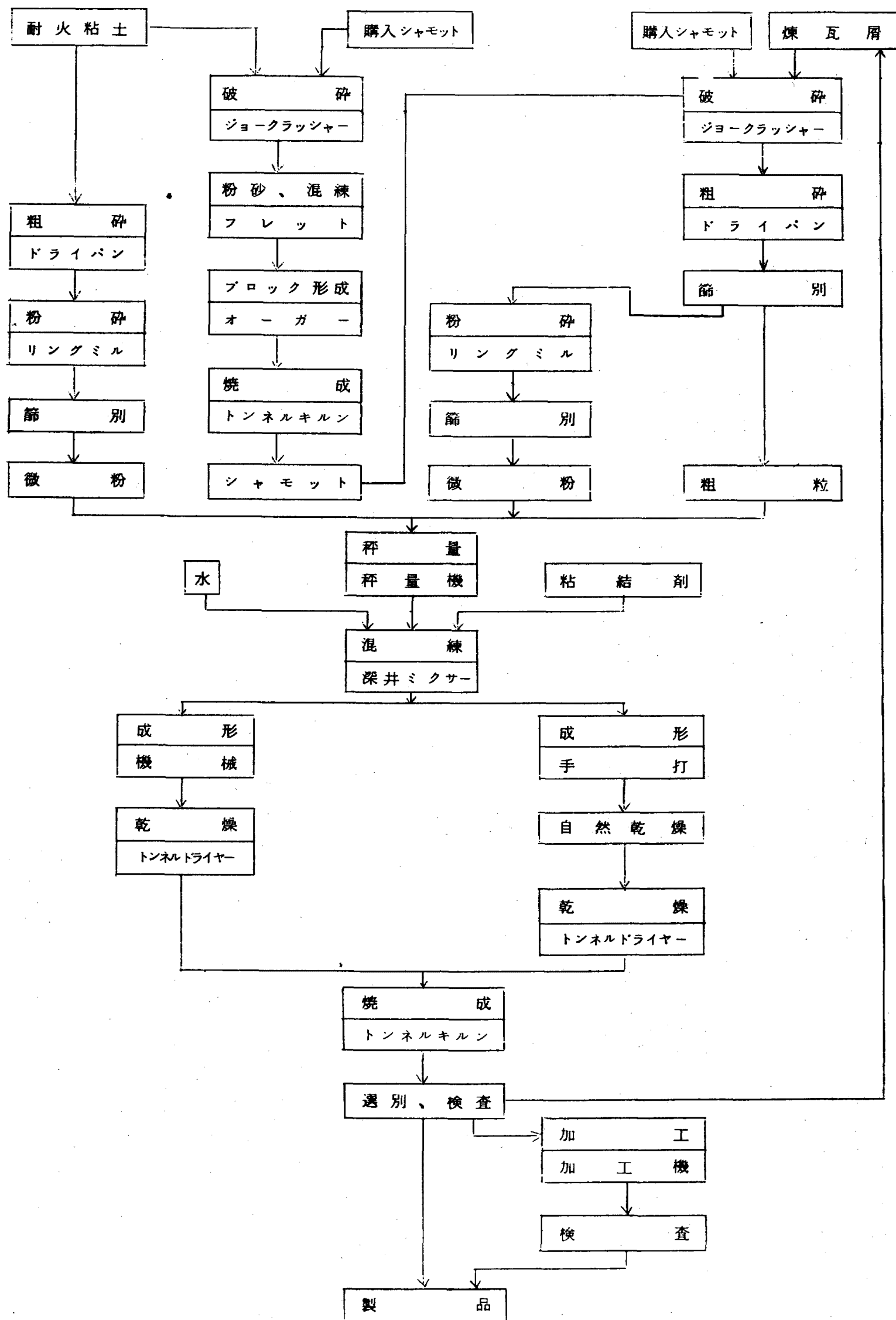
2. 耐火煉瓦の製造工程について

耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性があり、それぞれ特性を持つて居り、昭和42年4月より昭和42年9月までの生産高を全国的に見れば粘土質66.6%、珪石質8.1%、塩基性その他25.3%、当社においては粘土質52.1%、珪石質15.7%、塩基性その他32.2%の割合で生産されている。

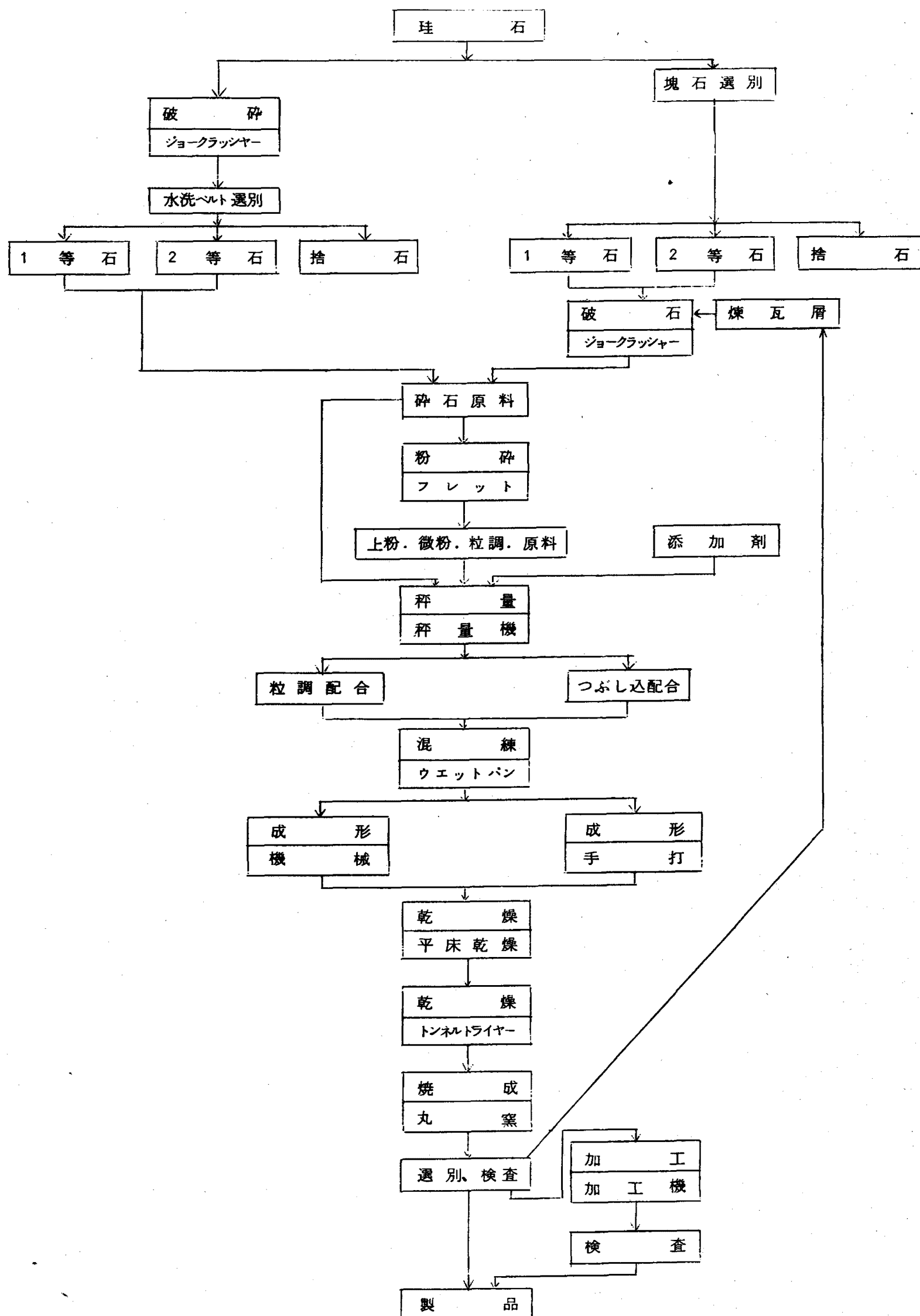
生産工程は何れも大体同様で、原料を粉砕、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油及び石炭に依る。製造工程を図示すれば次表の通りである。

* 白煉瓦 *

粘土質煉瓦製造工程

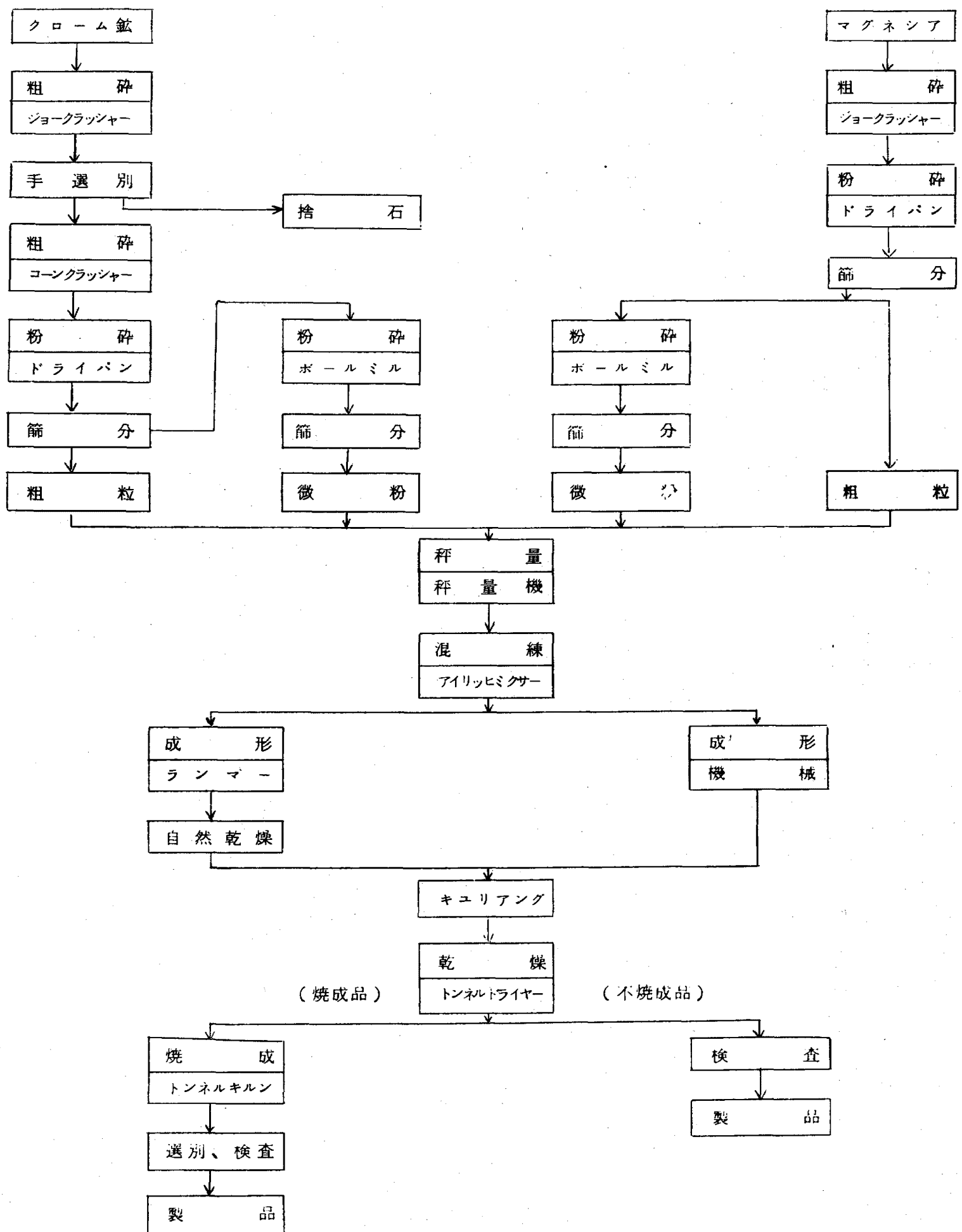


珪石煉瓦製造工程



* 白煉瓦 *

塩基性煉瓦製造工程



(2) 設備の状況

事業所別投下資本の内訳

(昭和42年9月30日現在 単位 千円)

事業所名 項目	本支店	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	三石礪山	品野礪山	浦和 研究所	明石工場	真岡工場	合 計
建 物	135842	271494	37804	223430	53210	173975	13553	74004	9665	76672	11712	1081361
構 築 物	6981	52447	10868	28316	4072	18259	29587	6404	349	41820	2161	201264
機 械 及 び 装 置	48927	648582	42359	138672	73150	180397	23406	14809	1734	75749	29177	1276962
車 輻 及 び 運 搬 具	3421	31967	2242	3453	8066	2659	11300	5861	120	0	511	69600
工 具 器 具 備 品	11853	88501	3560	18540	4278	9178	777	1268	494	872	759	140080
原 料 地	229	31838	30	0	0	0	252	0	0	0	0	32349
窯	0	131078	12330	32248	21396	6966	0	19289	5249	51818	1038	281412
土 地	526128	67660	5048	115120	26827	48281	2261	820	188	76266	0	868599
建 設 仮 勘 定	0	46371	0	45624	17776	0	0	200	4185	0	0	114156
合 計	733381	1369938	114241	605403	208775	439715	81136	122655	21984	323197	45358	4065783

(注) 明石工場は品川炉材株式会社へ、真岡工場は品川企業株式会社へ各賃貸している。

(1) 生産設備

主要機械設備の内容

A - 耐火煉瓦関係

種 別	名 称	岡 山 工 場	湯 本 工 場	守 山 工 場	日 生 工 場	相 模 工 場	浦 和 研 究 所	明 石 工 場	真 岡 工 場	合 計
粗 碎 機	ジョークラツシャー	13	2	2	4	1		1		23
	コークラツシャー	3								3
中 粉 碎 機	エツジランナー	19	8	10						37
	インペラブレーカー	3	2	1		1		1		8
	ロールクラツシャー	3	1		1					5
	フレッツミル				14		2			16
微 粉 碎 機	チューブミル	7								7
	コニカルボールミル	3								3
	リングミル	4								4
	トロンミル		2							2
混 練 機	ミキサー	15	2	6	4	4		4		35
	オーガマシン及び バークミル	9	1	7	5					22
	湿式エツジランナー	12	7							19
附 属 設 備	シャフトキルン	3				1				4
	ロータリーキルン	1						2		3
	原料乾燥機	4								4
	水洗装置	2								2
	攪拌装置	2								2
成 形 設 備	油圧プレス	10	4	7	2	3		2		28
	ボイドプレス	2		1						3
	フリクションプレス	42	9	21	10					82
	ハンドプレス	8	4	2	2					16
	ニューマチックリナー	94	16	20						130
	その他のプレス	1			2				7	10

白煉瓦

種別	名 称	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	浦和研究所	明石工場	真岡工場	合 計
乾燥設備	平 床 式	2	2		1					5
	トンネル式	11	1	2						14
	室 式	3	2	2	2					9
	キューリングチャンバー	2								2
	ベーキングドライヤー	2				2		1		5
単独焼成設備	丸 窯	14								14
	角 窯	22	9		13		2			46
	トンネル 窯	5	1	4	1		1			12
運搬設備	クレーン	4		1	2					7
	フォークリフト	45	8	12						65
	ショベルカー		1	2						3
	トラック	6		1	2					9
	三輪自動車	3								3
その他の設備	秤量設備	6		2	1					9
	トラックスケール	2		1	1	1		1		6
	加工機	16	7	4	3					30
	タール溶解装置	1						1		2
設備能力		16,500吨	2,500吨	4,200吨	3,000吨	2,000吨				28,200吨
稼働能力		15,500吨	1,900吨	3,900吨	3,023吨	1,850吨				26,173吨
工場敷地及び附属地面積		411,157m ²	115,071m ²	155,148m ²	54,253m ²	29,010m ²	2,752m ²	46,279m ²	-	813,670m ²
工場及び附属建物		121,783m ²	33,058m ²	36,621m ²	20,523m ²	11,699m ²	2,216m ²	4,597m ²	2,406m ²	232,903m ²
従業員数		1,580人	292人	360人	293人	135人	34人	-	-	2,694人

B 粘土関係

鉦 山 名	鉦業所敷地面積	鉦業所建物面積	捲卸機	鉦車	軌道	フレット	ボンブ	主 要 機 械							リフト	生産能力(月産)	稼働休止の別	従業員数
								クラッシュヤ	製材機	チューブミル	プレス	サク岩機	ブルドーザー	窯				
三石磁山	191,350m ²	6,836m ²	2台	10台	900m	3	17	5	5	2	6	13	3	0	1	9,000吨	稼働	154人
品野鉦山	174,590	25,006	0	0	0	0	22	1	0	0	6	10	0	1	1	4,000	"	49
合 計	365,940	31,842	2	10	900	3	39	6	5	2	12	23	3	1	2	13,000		203

	三石磁山	品野鉦山	計
鉦区面積	630,993 m ²	405,649 m ²	1,036,642 m ²
埋蔵量	953,793 吨	7,611,345 吨	8,565,138 吨
全可採量	700,929 吨	6,883,346 吨	7,584,275 吨
可採比率	74 %	90 %	88 %

(注) 三石磁山鉦区面積 603,240m²の減少は売却による。

(ロ) 営業設備

営業所名	敷地面積	建物面積	主 要 設 備		従業員数
			事務所	車輛及び運搬具	
本 社	132,806m ²	8,477m ²	996(賃借)m ²	11 台	101人
大 阪 支 店	1,881	743	224(賃借)	0	36
計	134,687	9,220	1,220	11	137

(注) 敷地及び建物面積には社宅を含む。 - 11 -

第三 営業の状況

今期における我国経済は前期に引き続き、民間投資、個人消費等国内総需要の拡大がかなり早いテンポで進んだ。その結果、輸入の急激な増大を招いた半面、輸出は供給余力の減少、海外景気の停滞等により伸び率は鈍化し、国際収支に赤字が見込まれるに至った。産業、企業の面にはかならずしも景気過熱の症状は見られないが、国際収支悪化是正のため、期末に至り公定歩合の一厘引き上げ、財政支出の繰延べ、窓口規制の復活等、一連の抑制策が財政、金融の両面からとられることとなった。

耐火煉瓦の最大の需要先である鉄鋼業界は、一般産業界の旺盛な需要に支えられ、市況軟化の問題を抱きつつもその増産意欲は依然として強く、転炉の大型化による高能率操業、平炉の転炉化への進行等と相まって、今年度の粗鋼生産は当初の予想をはるかに上廻り、6,300万吨に達するものと想定されている。

耐火煉瓦業界は鉄鋼界各社のフル操業と加えて相次ぐ大製鉄所建設のため、引き続き生産に追われ多忙をきわめた。したがって生産出荷とも前期の月間実績平均16万吨台から18万吨台に達し、期末には19万吨を超えるに至った。

当社においては建設用煉瓦の受注は、前期に比しかなりの伸びを示すとともにまた作業用煉瓦の需用も依然として根強いいため、生産は活発を極めフル操業の状態を続けた。このため売上高はプラント及び煉瓦の輸出減少を補って前期とほぼ同額を計上し、利益においては前期を相当額上廻るに至った。

当社は前期と同じく内部留保に意を用い、各種引当金の増加等を実施した上、配当も1割据置きとした。

一般経済界は政策転換による影響を見込んで、暫らくは従来に近いテンポで拡大が続き、また国際収支面も徐々に改善に向うものと思われるが、他面在庫投資をはじめとする企業投資の鈍化により、経済活動は次第にそのテンポを弱め、軽度の調整局面を迎えることも懸念される。しかしながら鉄鋼界においては、大型高炉の着工が次々と予定されているので、当社における耐火煉瓦の需要は、当分の間現在の活況を維持し得るものと期待される。

(1) 生産能力(月)

摘 要		昭和41年9月		昭和42年3月		昭和42年9月	
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
耐火煉瓦	粘土質	14,600 屯	12,272 屯	15,100 屯	12,645 屯	15,700 屯	14,323 屯
	珪石質	3,000	3,000	3,500	3,500	3,700	3,500
	塩基性	7,500	7,320	8,500	8,470	8,800	8,350
	計	25,100	22,592	27,100	24,615	28,200	26,173
粘土		12,300	12,300	12,300	12,300	13,000	13,000

(注) 設備能力及び稼働能力算定の基礎は次のとおりである。

1. 設備能力の算定は、焼成煉瓦に関しては現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、又不焼成煉瓦に関しては月間成型屯数に依る。
2. 稼働能力は現在稼働可能な窯及び成型能力を基準として上記と同じ算定方式により算出したものである。

白煉瓦

(2) 生産実績

1. 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

(能力は稼働能力に依る)

摘 要	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		煉 瓦 計		粘 土		合 計	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能 力 (屯)	75,870	85,938	21,000	21,000	50,820	50,100	147,690	157,038	73,800	78,000		
実 績 (屯)	68,886	79,785	20,682	21,288	47,716	48,591	137,284	149,664	63,632	74,449		
金 額 (千円)	1,454,063	1,787,084	352,396	420,742	1,614,865	1,677,139	3,421,324	3,884,965	182,446	185,798	3,603,770	4,070,763
比 率 $\frac{\text{実績}}{\text{能力}}$	90.8	92.8	98.5	101.4	93.9	97.0	93.0	95.3	86.2	95.4		
同上月平均												
能 力 (屯)	12,645	14,323	3,500	3,500	8,470	8,350	24,615	26,173	12,300	13,000		
実 績 (屯)	11,481	13,298	3,447	3,548	7,953	8,098	22,881	24,944	10,605	12,408		
金 額 (千円)	242,344	297,847	58,733	70,124	269,144	279,523	570,221	647,494	30,407	30,967	600,628	678,461

(注) 金額は生産原価による。この他に購入品として前期に煉瓦 24,500 屯 759,521 千円、当期に煉瓦 32,484 屯 650,646 千円がある。

2. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

耐火煉瓦部門

摘 要	珪 石 原 料		粘 土 原 料		そ の 他 原 料		石 炭		重 油		電 力 消 費
期 首 在 庫 量	7,513 屯		36,586 屯		5,550 屯		345 屯		903 Kℓ		K.W.H
期中入手及び消費	37,893	35,259	127,661	131,436	58,684	57,314	1,534	1,589	21,600	21,748	14,702,750
期 末 在 庫 量	10,147		32,811 ※		6,920		290		755		

(注) 自家発電の設備はない。

※ 棚卸資産中「原材料粘土質」の屯数との差額は原料地の在庫である。

粘 土 部 門

摘 要	坑 木		軌 条		火 薬 類		油 類		電 力 消 費
期 首 在 庫 量	98 屯		3,300 kg		441 kg		13 Kℓ		K.W.H
期中入手及び消費	128	157	0	1,300	2,425	2,679	88	95	506,634
期 末 在 庫 品	69		2,000		187		6		

3. 原材料価格の動向

原 料 各種原料とも大体横這いである。

燃 料 重油、石炭とも大体横這いである。

荷造材料 大体横這いである。

(3) 受注状況と生産計画

(一) 受 注 状 況

耐火煉瓦部門

期 別	期首受注残高		当期受注高		当期販売高		期末受注残高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	53,769 ^屯	1,465,583 ^{千円}	156,424 ^屯	5,587,571 ^{千円}	156,601 ^屯	5,461,838 ^{千円}	53,592 ^屯	1,591,316 ^{千円}
同 上 月 平 均	8,962	244,264	26,070	931,262	26,100	910,307	8,932	265,219
当 期 計	53,592	1,591,316	169,860	5,809,810	161,135	5,415,316	62,317	1,985,810
同 上 月 平 均	8,932	265,219	28,310	968,301	26,856	902,552	10,386	330,968

築造工事部門

期 別	期首受注残高	当期受注高	当期完成高	期末受注残高
前 期 計	359,213 ^{千円}	324,751 ^{千円}	423,500 ^{千円}	260,464 ^{千円}
同 上 月 平 均	(142,535)	54,125	70,583	(120,531)
当 期 計	260,464	696,000	420,726	535,738
同 上 月 平 均	(120,531)	116,000	70,121	(382,616)

(注) 受注残高欄の()は半成工事を示す。

(二) 生産計画(自昭和42年10月~至昭和43年3月)

製 品	生 産 計 画	月平均生産高
粘 土 質 煉 瓦	81,530 ^屯	13,588 ^屯
珪 石 質 煉 瓦	21,000	3,500
塩 基 性 煉 瓦	51,120	8,520
耐 火 煉 瓦 計	153,650	25,608
粘 土	13,000	13,000

白煉瓦

(3) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦								
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計		比 率
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
前 期 計	屯 91,898	千円 2,698,729	屯 19,003	千円 569,190	屯 45,700	千円 2,193,919	屯 156,601	千円 5,461,838	% 90
同上月平均	15,316	449,788	3,167	94,865	7,617	365,654	26,100	910,307	90
当 期 計	97,863	2,588,898	15,710	447,408	47,562	2,379,010	161,135	5,415,316	89
同上月平均	16,311	431,483	2,618	74,568	7,927	396,501	26,856	902,552	89

期 別	粘 土			築造工事完成高		計	
	数 量	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
前 期 計	屯 65,909	千円 199,321	% 8	千円 423,500	% 7	千円 6,084,659	% 100
同上月平均	10,985	33,220	3	70,583	7	1,014,110	100
当 期 計	72,146	216,597	4	420,726	7	6,052,639	100
同上月平均	12,024	36,100	4	70,121	7	1,008,773	100

価 格 の 推 移

当期の月別屯当り販売価格は次の通りである。

(単位 円)

期 別	煉 瓦	粘 土
前々期平均	35,005	3,133
前期平均	34,915	3,024
昭和42年4月	36,404	3,155
5月	34,880	2,819
6月	36,594	2,786
7月	38,247	3,246
8月	38,227	3,127
9月	34,843	2,961
当期平均	36,381	3,002

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 藤 田 茂 殿

作 成 日 昭和42年12月15日

事務所所在地 東京都中野区弥生町四丁目8番1号

事 務 所 名 公認会計士小坂昇治会計事務所

公 認 会 計 士

小坂昇治 (印)

電話 東京(381)局 7826番

1. 私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている品川白煉瓦株式会社の昭和42年4月1日から同年9月30日までの第126期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、品川白煉瓦株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との間には利害関係はない。

以 上

第四 経理の状況

財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	昭和42年3月31日			昭和42年9月30日			増 減
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		2,314,235			2,601,295		287,060
2. 受取手形※1		426,121			393,540		△ 32,581
3. 売 掛 金		3,202,317			3,223,439		21,122
4. 製 品		511,433			1,032,099		520,666
5. 原 材 料		485,733			539,780		54,047
6. 仕 掛 品		296,624			252,595		△ 44,029
7. 未成築造工事支出金		88,267			188,206		99,939
8. 貯 蔵 品		45,714			44,880		△ 834
9. 前 渡 金		116,859			44,280		△ 72,579
10. 前 払 費 用		109,837			130,096		20,259
11. 未 収 金		6,775			64,639		57,864
12. 関係会社未収金		157,246			156,805		△ 441
13. 株主役員又は従業員に 対する短期債権		16,151			17,446		1,295
14. 短 期 貸 付 金		47,193			51,588		4,395
15. 関係会社短期貸付金		18,934			15,126		△ 3,808
16. 立 替 運 賃		3,015			2,697		△ 318
17. その他の流動資産		44,637			71,087		26,450
計		7,891,091			8,829,598		938,507
貸倒引当金		126,070			131,070		5,000
流動資産合計			7,765,021 (57.1%)			8,698,528 (59.5%)	933,507
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※2							
1. 建 物	1,680,859			1,735,879			
減価償却引当金	601,730	1,079,129		654,518	1,081,361		2232
2. 構 築 物	360,357			368,612			
減価償却引当金	159,919	200,438		167,348	201,264		826
3. 機 械 及 び 装 置	2,780,247			2,953,071			
減価償却引当金	1,589,389	1,190,858		1,676,109	1,276,962		86,104
4. 車輛及び運搬具	365,886			259,451			
減価償却引当金	267,161	98,725		189,851	69,600		△ 29,125
5. 工具器具備品	430,615			604,473			
減価償却引当金	343,761	86,854		464,393	140,080		53,226
6. 原 料 地	75,301			75,067			
減価償却引当金	43,163	32,138		42,718	32,349		211

科 目	昭和 42 年 3 月 31 日			昭和 42 年 9 月 30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
・7. 窯	713,268			725,782			
減価償却引当金	419,830	293,438		444,370	281,412		△ 12,026
8. 土 地		965,463			868,599		△ 96,864
9. 建設仮勘定		142,065			114,156		△ 27,909
有形固定資産合計		4,089,108			4,065,783		△ 23,325
(2) 無形固定資産							
1. 鉱業権		96,404			95,604		△ 800
2. 電話加入権		2,158			2,210		52
3. その他の無形固定資産		7,655			7,429		△ 226
無形固定資産合計		106,217			105,243		△ 974
(3) 投資							
1. 投資有価証券		429,160			445,048		15,888
2. 関係会社株式		39,100			47,350		8,250
3. 出 資 金		6,842			6,942		100
4. 長期貸付金		82,423			97,181		14,758
5. 関係会社長期貸付金 ※ 3		210,827			221,389		10,562
6. 退職年金引当預金		260,785			276,268		15,483
7. 役員退職金引当生命保険料		36,293			31,494		△ 4,799
8. 退職手当引当生命保険料		564,121			608,264		44,143
9. その他の投資		13,560			15,430		1,870
投資合計		1,643,111			1,749,366		106,255
固定資産合計			5,838,436 (42.9%)			5,920,392 (40.5%)	81,956
資 産 合 計			13,603,457 (100%)			14,618,920 (100%)	1,015,463

科 目	昭和 42 年 3 月 31 日			昭和 42 年 9 月 30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		772,369		734,160		△ 38,209	
2. 買 掛 金		1,737,306		1,828,435		91,129	
3. 短 期 借 入 金		2,345,200		2,921,700		576,500	
4. 一年以内に返済予定 の長期借入金 (一部担保付)		1,332,456		1,271,867		△ 60,589	
5. 未成築造工事受入金		79,994		117,145		37,151	
6. 未 払 金		96,843		122,214		25,371	
7. 未 払 費 用		205,011		213,639		8,628	
8. 前 受 金		206,075		127,099		△ 78,976	
9. 預 り 金		11,570		13,294		1,724	
10. 賞 与 引 当 金		115,000		115,000		0	
11. 法人税等引当金		95,000		160,000		65,000	
12. その他の流動負債		24,882		16,208		△ 8,674	
流動負債合計			7,021,706 (51.6%)		7,640,761 (52.3%)		619,055
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		2,843,462		2,869,324		25,862	
2. 退職給与引当金		87,198		146,527		59,329	
3. 退職年金預り金		74,164		79,324		5,160	
4. 公団住宅未払金		375,484		365,025		△ 10,459	
固定負債合計			3,380,308 (24.9%)		3,460,200 (23.7%)		79,892
III 特 定 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金		80,000		115,000		35,000	
2. 買換資産減価引当金※4		0		32,118		32,118	
3. 買換資産特別勘定※5		0		144,259		144,259	
4. 海外市場開拓準備金※6		0		2,000		2,000	
特定引当金合計			80,000 (0.6%)		293,377 (2.0%)		213,377
負 債 合 計			10,482,014		11,394,338		912,324

科 目	昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日			昭 和 4 2 年 9 月 3 0 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
(授 権 株 数) (168,000,000株)			2,100,000			2,100,000	0
(発 行 済 株 式 数) (42,000,000株)							
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		5,559			5,559		
(2) 再 評 価 積 立 金		111,778			111,778		
資 本 剰 余 金 合 計			117,337			117,337	0
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		240,700			251,200		10,500
(2) 任 意 積 立 金							
1. 配 当 準 備 積 立 金	95,000			115,000			
2. 別 途 積 立 金	376,750	471,750		376,750	491,750		20,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		191,656			264,295		72,639
利 益 剰 余 金 合 計			904,106			1,007,245	103,139
資 本 合 計			3,121,443 (229%)			3,224,582 (220%)	103,139
負 債 資 本 合 計			13,603,457 (100%)			14,618,920 (100%)	1,015,463

前

期

当

期

(注)

※1. この外受取手形割引高1,791,447千円、受取手形裏書譲渡高
911,424千円。

※2. 岡山工場、湯本工場、守山工場、日生工場、相模工場、明石工
場は岡山工場財団(土地247,724千円、建物496,503千円、
機械他789,654千円)を組成し、長期借入金3,742,241千円の
担保に供している。

※3. 関係会社長期貸付金、損益及び剰余金結合計算書脚注※8参照
のこと。

(注)

※1. この外受取手形割引高1,850,250千円、受取手形裏書譲渡高
— 1,067,174千円。

※2. 岡山工場、湯本工場、守山工場、日生工場、相模工場、明石工
場は岡山工場財団(土地247,724千円、建物475,998千円、
機械他714,203千円)を組成し、長期借入金3,858,186千円の
担保に供している。

※3. —

※4.5.6. 租税特別措置法の基準に基き設定した。

白煉瓦

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日		自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日		増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高					
1. 総 売 上 高	5,661,159	6,084,659 (100%)	5,631,913	6,052,639 (100%)	△ 320,200
2. 築造工事完成高	423,500		420,726		
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	445,315		511,433		
2. 当期商品仕入高	759,521	4,616,666	650,646	4,494,103	△ 122,563
3. 当期製品製造原価	3,603,770		4,070,763		
4. 築造工事原価	383,742		378,603		
合 計	5,192,348		5,611,445		
5. 製品期末棚卸高	511,433	4,616,666	1,032,099	4,494,103	△ 122,563
6. 製品他勘定振替高※1	64,249		85,243		
売 上 総 利 益		1,467,993 (24.1%)		1,558,536 (25.7%)	90,543
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 費	171,095	934,731	160,214	906,200	△ 28,531
2. 運 送 費	229,876		265,903		
3. 販 売 手 数 料	6,796		13,574		
4. 特 許 権 使 用 料	23,890		22,160		
5. 研 究 費	16,233		14,126		
6. 役 員 報 酬	16,440		16,440		
7. 給 料 賃 金	41,612		48,529		
8. 従 業 員 賞 与 手 当	39,035		42,886		
9. 退職給与引当金繰入額	50,000		80,000		
10. 賞与引当金繰入額	6,900		6,900		
11. 厚 生 費	16,234		11,991		
12. 減 価 償 却 費	27,668		38,740		
13. 地 代 家 賃	10,961		13,567		
14. 租 税 課 金 ※2	39,641		31,373		
15. 旅 費 交 通 費	29,753		29,323		
16. 通 信 費	16,058		17,050		
17. 事務用消耗品費	2,312		2,939		
18. 図 書 印 刷 費	2,283		3,075		
19. 交 際 費	40,308		43,555		
20. 諸 会 費	4,759		6,060		
21. 貸 倒 損 失	34,853		0		
22. 貸倒引当金繰入額	85,000		5,000		
23. 雑 費	23,024		32,795		

科 目	自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日		自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日		増 減
	千円	千円	千円	千円	
営 業 利 益		533,262 (8.8%)		652,336 (10.8%)	119,074
IV 営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び割引料	73,177		81,622		
2. 受 取 配 当 金	32,366		35,949		
3. 受 取 手 数 料	1,723		1,801		
4. 関係会社不動産賃貸料※3	65,006		69,013		
5. 雑 収 入	17,032	189,304	19,009	207,394	18,090
当 期 総 利 益		722,566 (11.8%)		859,730 (14.2%)	137,164
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	395,366		406,415		
2. 製 品 廃 棄 額	20,103		20,867		
3. 雑 支 出	709	416,178	9,520	436,802	20,624
当 期 純 利 益		306,388 (5.0%)		422,928 (7.0%)	116,540
VI 前期未処分利益剰余金		182,583		191,655	9,072
VII 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	10,500		10,500		
2. 配 当 金	105,000		105,000		
3. 役 員 賞 与 金	5,000		6,000		
4. 配当準備積立金	15,000	135,500	20,000	141,500	6,000
繰越利益剰余金		47,083		50,155	3,072
VIII 繰越利益剰余金増加額					
1. 法人税等引当金戻入額	46		3,424		
2. 固定資産売却益 ※4	4,957	5,003	185,309	188,733	
IX 繰越利益剰余金減少額					
1. 価格変動準備金繰入額	20,000		35,000		
2. 買換資産減価引当金繰入額※5	0		32,118		
3. 買換資産特別勘定繰入額※6	0		144,259		
4. 海外市場開拓準備金繰入額※7	0		2,000		
5. 関係会社株式償却※8	37,000		0		
6. 固定資産除却損 ※9	14,818	71,818	24,144	237,521	
繰越利益剰余金期末残高		△ 19,732		1,367	
当期未処分利益剰余金		286,656		424,295	
法人税等引当額※10		95,000		160,000	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		191,656		264,295	
当期未処分利益剰余金		144,573		214,140	

*** 白煉瓦 ***

〔注〕 製品及び仕掛品、原材料貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

製品…………… 原価法（先入先出法）、棚卸法…………… 帳簿棚卸法

仕掛品、原材料貯蔵品…………… 原価法（移動平均法、燃料の一部は先入先出法）、棚卸方法…………… 帳簿棚卸法

※1. 製品の工場に於ける自家消費、破損及び原料への振替である。

※2. この内訳は、前期は事業税 26,821 千円、固定資産税 2,385 千円、登録税 9,081 千円、その他 1,354 千円、当期は事業税 24,117 千円、固定資産税 2,627 千円、登録税 766 千円、その他 3,863 千円である。

※3. 品川炉材株式会社に対する明石工場及び品川企業株式会社に対する真岡工場の賃貸料である。

※4. この内訳は、前期は鉱業権 4,681 千円、その他 276 千円、当期は鉱業権 97,000 千円、土地 74,647 千円、その他 13,662 千円である。

※5. 6. 7. 租税特別措置法の基準に基き設定した。

※8. 前期、関係会社である東洋化成株式会社は予て東京地方裁判所の監督下に特別清算手続を実施中であつたが、昭和 42 年 2 月 21 日認可された特別清算協定に基づき、当社は同会社に対する長期貸付金 395,328 千円に対し同会社所有の固定資産 339,625 千円、流動資産 6,233 千円 計 345,858 千円を代物弁済として受領した。（昭和 42 年 3 月 25 日同会社の特別清算手続終結決定がなされた。）

従つて不足額 49,470 千円に対しては、貸倒引当金を充当処理した。

（注） 上記資産の評価額は、安田信託銀行の鑑定評価を基礎として、裁判所が調査決定したものである。

なお、当社所有の同会社株式 120,000 株、簿価 37,000 千円（額面 60,000 千円を評価減していた。）は全額償却した。

※9. この内訳は、前期建物 3,609 千円、機械及び装置 9,064 千円、車輛及び運搬具 4,597 千円、工具器具備品 2,526 千円、その他 3,228 千円である。当期は、機械及び装置 11,549 千円、工具器具備品 1,774 千円、建物 3,260 千円、構築物 4,066 千円、その他 3,495 千円である。

※10. 法人税及び住民税である。

製 造 原 価 明 細 書

科 目	自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日		構成比	自 昭和42年 4月 1日 至 昭和42年 9月30日		構成比	増 減
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費							
1. 期首原材料棚卸高	363,647			531,447			
2. 当期原材料仕入高	3,126,347			3,081,126			
合 計	3,489,994			3,612,573			
3. 期末原材料棚卸高	531,447			584,660			
4. 当期材料他勘定振替高※1	721,304			613,804			
当期材料費		2,237,243	62		2,414,109	60	176,866
II 労 務 費							
1. 基 本 給	739,244			895,736			
2. 賞与引当金繰入額	108,100			108,100			
3. 諸手当及び福利費	91,584			93,542			
当期労務費		938,928	26		1,097,378	27	158,450
III 経 費							
1. 電 力 費	70,772			74,105			
2. 瓦 斯 水 道 費	7,354			7,932			
3. 減 価 償 却 費	202,148			234,422			
4. 修 繕 費	48,612			79,903			
5. 租 税 課 金 ※ 2	15,182			15,910			
6. 保 險 料	8,893			8,790			
7. 旅費交通費・通信費	14,367			15,135			
8. 運 搬 費	40,089			42,519			
9. 雑 費	35,156			36,531			
当期経費		442,573	12		515,247	13	72,674
当期製造費用		3,618,744	100		4,026,734	100	407,990
期首仕掛品棚卸高		281,650			296,624		14,974
期末仕掛品棚卸高		296,624			252,595		△44,029
当期製品製造原価		3,603,770			4,070,763		466,993

(注)

※ 1. 荷造材料の荷造費振替、前期122,332千円、当期129,077千円、原料及び燃料の粗角への振替、前期109,260千円、当期100,869千円、他は同業者への貸付及び工場間の原料移動である。

※ 2. この内訳は前期は固定資産税12,886千円、その他2,296千円、当期は固定資産税12,811千円、その他3,099千円である。

(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書

科 目	昭和42年3月31日		昭和42年9月30日		増 減
	千円	千円	千円	千円	
I 当期末処分利益剰余金		191,656		264,295	72,639
II 利益剰余金処分量					
1. 利 益 準 備 金	10,500		10,500		
2. 配 当 金	105,000		105,000		
3. 役 員 賞 与 金	6,000		6,000		
4. 配 当 準 備 積 立 金	20,000		30,000		
5. 退 職 慰 労 基 金			20,000		
6. 別 途 積 立 金		141,500	30,000	201,500	60,000
III 次期繰越利益剰余金		50,156		62,795	12,639

(4) 附 属 明 細 表

投 資 有 価 証 券 明 細 表

銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	日 本 鋼 管 株 式 会 社 株 式	50 円	400,000 株	18,980 千円	18,980 千円	
	富 士 製 鉄 株 式 会 社 株 式	50	888,196	51,104	51,104	
	住 友 金 属 工 業 株 式 会 社 株 式	50	1,102,404	56,889	56,889	
	株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所 株 式	50	1,500,000	86,547	86,547	
	日 曹 製 鋼 株 式 会 社 株 式	50	85,787	4,125	4,125	
	株 式 会 社 吾 嬬 製 鋼 所 株 式	50	48,000	2,610	2,610	
	日 本 特 殊 鋼 株 式 会 社 株 式	50	356,753	17,838	17,838	
	日 本 カ ー バ イ ト 工 業 株 式 会 社 株 式	50	52,636	7,062	7,062	
	昭 和 電 極 株 式 会 社 株 式	50	6,000	2,950	2,950	
	三 菱 商 事 株 式 会 社 株 式	50	72,900	3,640	3,640	
	株 式 会 社 日 本 興 業 銀 行 株 式	50	985,600	47,264	47,264	
	株 式 会 社 富 士 銀 行 株 式	50	160,000	7,540	7,540	
	株 式 会 社 住 友 銀 行 株 式	50	123,200	5,880	5,880	
	株 式 会 社 埼 玉 銀 行 株 式	50	72,000	3,546	3,546	
	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 株 式	50	80,000	4,070	4,070	
	新 日 本 証 券 株 式 会 社 株 式	50	100,000	7,406	7,406	
	山 一 証 券 株 式 会 社 株 式	50	145,000	7,122	7,122	
	日 興 証 券 株 式 会 社 株 式	50	60,000	3,000	3,000	
	大 和 証 券 株 式 会 社 株 式	50	53,200	3,060	3,060	
	野 村 証 券 株 式 会 社 株 式	50	48,000	2,400	2,400	
	安 田 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社 株 式	50	80,000	3,935	3,935	
	東 京 電 力 株 式 会 社 株 式	500	22,500	9,089	9,089	
	関 西 電 力 株 式 会 社 株 式	500	13,587	5,323	5,323	
	中 国 電 力 株 式 会 社 株 式	500	12,523	4,636	4,636	
	北 海 道 電 力 株 式 会 社 株 式	500	7,200	2,912	2,912	
	東 北 電 力 株 式 会 社 株 式	500	7,992	3,242	3,242	
	日 本 電 子 力 発 電 株 式 会 社 株 式	10,000	200	2,000	2,000	
	そ の 他 37 銘 柄		281,570	21,301	21,301	
	計		6,765,248	395,471	395,471	

銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	国 債	500 千円	493 千円	493 千円	
	電 信 電 話 債 券	3,860	2,221	2,221	
	(内 利 付 割 引)	840	815	815	
	商 工 債 券	3,020	1,406	1,406	
		17,500	16,475	16,475	
	計		19,189	19,189	

(単位 千円)

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
その 他 の 有 価 証 券	山一証券投資信託受益証券	5,000	5,000
	大和証券投資信託受益証券	3,038	3,038
	山叶証券投資信託受益証券	2,350	2,350
	東洋信託貸付信託受益証券	20,000	20,000
	計	30,388	30,388

(注) 評価基準………取得価額は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法によっている。

有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,680,859	70,405	15,385	1,735,879	654,518	1,081,361	
構 築 物	360,357	16,449	8,194	368,612	167,348	201,264	
機 械 及 び 装 置	2,780,247	223,234	50,410	2,953,071	1,676,109	1,276,962	
車 輦 及 び 運 搬 具	365,886	29,480	135,915	259,451	189,851	69,600	
工 具 器 具 備 品	430,615	176,719	2,861	604,473	464,393	140,080	
原 料 他	75,301	574	808	75,067	42,718	32,349	
窯	713,268	19,387	6,873	725,782	444,370	281,412	
土 地	965,463	5,922	102,786	868,599	0	868,599	
建 設 仮 勘 定	142,065	358,179	386,088	114,156	0	114,156	
計	7,514,061	900,349	709,320	7,705,090	3,639,307	4,065,783	

(注) 当期増加額のうち主なもの

建 物

岡 山 工 場	28,002千円
明 石 工 場	16,743千円
本 社	12,827千円

機械及び装置

岡 山 工 場	147,120千円
守 山 工 場	32,488千円
日 生 工 場	15,558千円

車輦及び運搬具

岡 山 工 場	16,182千円
---------	----------

工具器具備品

岡 山 工 場	88,201千円
守 山 工 場	10,912千円

窯

岡 山 工 場	19,304千円
---------	----------

(注) 当期減少額のうち主なもの

車輦及び運搬具

車輦及び運搬具より工具器具備品
へ振替えたもの 114,053千円

(注) 従来、車輦及び運搬具として計上してきたパレットを当期より
工具器具備品として計上した。

土 地

本 社 100,650千円

無 形 固 定 資 産 明 細 表

資産の総額の1/100に満たないで、財務諸表規則第120条の規定により省略する。

関 供 会 社 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	
	品川炉材株式会社	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	品川企業株式会社	50	72,000	3,600	3,600	0	0	0	0	72,000	3,600	3,600	
	品川保全工事株式会社	500	11,000	5,500	5,500	16,500	8,250	0	0	27,500	13,750	13,750	
	計		143,000	39,100	39,100	16,500	8,250	0	0	159,500	47,350	47,350	

* 白煉瓦 *

関係会社有価証券額と、関係会社に対する債権額の合計額が、当社の資産総額の1/100を超える関係会社との関係内容

品川企業株式会社……事業内容は不動産の売買、農場、飲食店及び季節旅館の経営、乾燥剤の製造加工販売、株式は資本金3,600千円のうち

全株当社保有、派遣役員6名

評 価 基 準……取得価格は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法

関 係 会 社 貸 付 金 明 細 表

(単位 千円)

関係会社名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
短期貸付金					
品川炉材	396	0	396	0	
品川企業	18,538	633	4,045	15,126	
計	18,934	633	4,441	15,126	
長期貸付金					
品川企業	210,827	16,277	5,715	221,389	
計	210,827	16,277	5,715	221,389	

長 期 借 入 金 明 細 表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	使 途	2 年以内に返済予定額	3 年以内に返済予定額	担保	摘 要
岡 山 県	(970) 970		485	(485) 485	設備	-		なし	
日本興業銀行	(48,000) 340,000	100,000	20,000	(76,000) 420,000	"	52,000	58,000	財団	
シラード銀行	(204,300) 204,300		103,994	(100,306) 100,306	"	-	-	保証	興銀、富士、住友銀行保証
住友信託銀行	(321,000) 1,099,000	200,000	163,000	(325,000) 1,136,000	"	248,000	240,000	財団	
安田信託銀行	(166,000) 508,500	100,000	64,000	(193,500) 544,500	"	92,000	92,000	"	
東洋信託銀行	0	50,000		(0) 50,000	"	-	-	"	
中央信託銀行	(0) 100,000			(0) 100,000	"	32,000	32,000	"	
日 本 生 命	(145,300) 393,399	50,000	72,713	(142,100) 370,686	"	103,000	118,000	"	
住 友 生 命	(109,500) 337,342	50,000	96,342	(111,000) 291,000	"	75,000	55,000	"	
富 国 生 命	(247,000) 770,000	100,000	133,000	(218,000) 737,000	"	183,000	226,000	"	
第 一 生 命	(52,000) 135,000		26,000	(37,000) 109,000	"	24,000	24,000	"	
安 田 生 命	(20,000) 150,000		4,000	(32,000) 146,000	"	48,000	46,000	保証	埼玉、七十七銀行保証
明 治 生 命	(16,000) 100,000			(32,000) 100,000	"	32,000	32,000	財団	
広島通産局	(1,200) 12,531		600	(3,200) 11,931	"	3,428	2,086	なし	
年金福祉事業団	(1,186) 24,876		593	(1,186) 24,283	"	1,186	1,186	"	
計	(1,332,456) 4,175,918	650,000	684,727	(1,271,867) 4,141,191		893,614	926,272		

(注) ()内の金額は1カ年以内に期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に掲記してある。

資 本 金 明 細 書

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式 株 数	額 面 株 式	株	円	千円	東 京 大 阪 札 幌 新 潟	
	品川白煉瓦株式会社株式	42,000,000	50	2,100,000		
	小 計	42,000,000	-	2,100,000		
	無株 額面 式	-	-	-		
株 式 株 数	小 計	-	-	-		
	株 式 株 数					
資 本 の 額			2,100,000,000円			
準 資 備 本 金 組 の 入	資 本 組 入 額		再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150,000千円			
	330,000千円		昭和35年2月25日 120,000千円 昭和36年10月1			
	計 330,000千円		日 60,000千円の資本の組入を行なった。			

資 本 剰 余 金 明 細 書

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略する。

利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	240,700	10,500	0	251,200	前期決算の利益処分 による増加
配 当 準 備 積 立 金	95,000	20,000	0	115,000	"
別 途 積 立 金	376,750	0	0	376,750	
計	712,450	30,500	0	742,950	

白煉瓦

減 価 償 却 費 明 細 書

(単位 千円)

資産の種類	取得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
建 物	1,735,879	63,651	654,518	1,081,361	37.7%	定 率 法	0	0
構 築 物	368,612	10,393	167,348	201,264	45.4	"	0	0
機械及び装置	2,953,071	121,829	1,676,109	1,276,962	56.8	"	0	0
車輛及び運搬具	259,451	17,761	189,851	69,600	73.2	"	0	0
工具器具備品	604,473	49,350	464,393	140,080	76.8	"	0	0
原 料 地	75,067	336	42,718	32,349	56.9	生産高比例法	0	0
窯	725,782	30,529	444,370	281,412	61.2	定 率 法	0	0
鉱 業 権	104,432	800	8,828	95,604	8.5	生産高比例法	0	0
計	6,826,767	294,649	3,648,135	3,178,632	53.4		0	0

(注) 減価償却の基準は、法人税法に規定する基準と同一の基準によっている。

当期の普通償却額の合計は294,649千円であり、租税特別措置法による特別償却16,568千円を含んでいる。

当期償却額中赤井広野鉱山分588千円は湯本工場原料費に、浦和研究所分1,469千円は販売費及び一般管理費の研究費に、工具器具備品のうち、19,430千円は販売費及び一般管理費の荷造費に含まれている。

引 当 金 明 細 書

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	115,000	115,000	115,000	0	115,000	減少額の「その他」は引 当金残高戻入額
法人税等引当金	95,000	160,000	91,576	3,424	160,000	
価格変動準備金	80,000	115,000	0	80,000	115,000	減少額の「その他」は税 法に基づく洗替による
退職給与引当金	87,198	80,000	20,671	0	146,527	"
貸倒引当金	126,070	90,000	0	85,000	131,070	
買換資産減価引当金	0	32,118	0	0	32,118	
買換資産特別勘定	0	144,259	0	0	144,259	
海外市場開拓準備金	0	2,000	0	0	2,000	

主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 別		金 額
現 金		24,100
預 金	当 座 預 金	14,273
	普 通 預 金	93,036
	定 期 預 金	2,164,532
	通 知 預 金	176,300
	そ の 他	596
小 計		2,577,195
計		2,601,295

ロ 受取手形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	239,478	金属機械工業	2,285
窯 業	88,598	そ の 他	30,938
化 学 工 業	32,241	計	393,540

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

42年10月	23,234
11月	13,848
12月	95,994
43年 1月	139,055
2月	41,953
3月	41,586
4月以後	37,870
計	393,540

千円

白煉瓦

ハ 売 掛 金

(単位 千円)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	2,302,227	71.4%
	機 械 金 属 工 業	1,059,998	3.3
	セ メ ン ト	47,569	1.5
	化 学 工 業	62,477	1.9
	窯 業	93,321	2.9
	商 事 会 社	155,519	4.8
	販 売 代 理 店	337,517	10.5
	そ の 他	35,446	1.1
	小 計	3,140,074	97.4
粘 土	窯 業	83,365	2.6
計		3,223,439	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期3.2ヶ月となつている。

	自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日	自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日	自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日
$\frac{\text{半期売上高} \times 2}{\text{売 掛 金}}$	3.3 回転	3.8 回転	3.8 回転

今期の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	前 期	当 期
A 前 期 繰 越 高	3,464,125	3,202,317
B 当 期 売 上 高	6,084,659	6,052,639
C 当 期 回 収 高	6,346,467	6,031,517
D 当 期 末 残 高	3,202,317	3,223,439
回 収 率 $\frac{C}{A + B} \times 100$	66%	65.2%

白煉瓦

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

種		別	数	量	金	額			
製	品	一	般	煉	瓦	4 4,9 1 7 屯	9 7 3,9 0 0		
		ラ	イ	テ	ツ	ク	ス	1, 7 2 4 屯	5 8,1 9 9
		計		4 6,6 4 1 屯	1, 0 3 2,0 9 9				
原	材	料	珪	石	質	1 0,1 4 7 屯	3 5,3 8 2		
			粘	土	質	8 0,8 7 7 屯	3 7 7,6 5 4		
			そ	の	他	6,9 2 0 屯	1 2 6,7 4 4		
			計		9 7,9 4 4 屯	5 3 9,7 8 0			
仕			掛	品	1 3,9 6 2 屯	2 5 2,5 9 5			
貯 蔵 品	燃	料	石	炭	2 9 0 屯	1,8 2 2			
			重	油	7 5 5 kℓ	5, 3 2 7			
			小		計		7, 1 4 9		
	補	助	材	料	荷	造	材	料	1, 3 2 4
					鋼	材	類	1, 5 9 6	
					機	械	部	品	7, 2 4 6
					木	材	6, 2 3 5		
					そ	の	他	2 1,3 3 0	
					小		計		3 7,7 3 1
	計				4 4,8 8 0				

ホ 未 成 築 造 工 事 支 出 金

(単位 千円)

内 容	金 額
日本鋼管(株)、福山、高炉、熱風炉、コークス炉	7 3,0 4 3
日本オットー(株)コークス炉	3 6,6 4 0
東京瓦斯(株) コークス炉	7 0,1 8 3
そ の 他	8, 3 4 0
計	1 8 8,2 0 6

ヘ 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額
各 種 原 料 代	3 2,5 0 4
商 品 仕 入 代	1 1, 7 7 6
計	4 4, 2 8 0

白煉瓦

ト 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
未 経 過 利 息	8 5, 4 7 1
荷 造 材 料 費 及 び 労 務 費	2 8, 8 5 1
未 経 過 保 険 料	1 0, 0 7 6
そ の 他	5, 6 9 8
計	1 3 0, 0 9 6

チ 関 係 会 社 未 収 金

(単位 千円)

内 容	金 額
品川企業㈱に対する土地売却代金	1 5 6, 0 0 0
品川炉材㈱に対する賃貸料未収金	8 0 5
計	1 5 6, 8 0 5

リ 株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権

(単位 千円)

内 容	金 額
従 業 員 へ の 貸 付 金	8, 9 0 3
従 業 員 へ の 立 替 金	8, 5 4 3
計	1 7, 4 4 6

ヌ 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 容	金 額
富 岡 煉 瓦 株 式 会 社	2 6, 9 9 6
三 興 ク レ ー 株 式 会 社	4, 0 0 1
品 川 工 事 株 式 会 社	8 4 4
品 川 フ ァ ー ネ ス 株 式 会 社	2, 7 1 8
各 事 業 場 購 売 会	7, 8 6 7
そ の 他	9, 1 6 2
計	5 1, 5 8 8

ル 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 容	金 額
岡 山 工 場	4 6, 3 7 1
守 山 工 場	4 5, 6 2 5
日 生 工 場	1 7, 7 7 6
浦 和 研 究 所	4, 1 8 4
品 野 鋳 造 所	2 0 0
計	1 1 4, 1 5 6

ヲ 無 形 固 定 資 産

(単位 千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	期 末 残 高
鉱 業 権	96,404	0	0	800	95,604
電 話 加 入 権	2,158	52	0	0	2,210
そ の 他	7,655	400	626	0	7,429
計	106,217	452	626	800	105,243

ワ 出 資 金

(単位 千円)

内 容	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所	1,100
そ の 他 15 件	5,842
計	6,942

カ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
帝 国 窯 業 株 式 会 社	50,740	ビル建設完了後(33年12月)15年間に返済 利息は日歩5厘 昭和37年より5年間で返済、但し無利息
三 菱 地 所 ビ ル 建 設 資 金 等	31,257	
岡 山 県 産 業 ビ ル 建 設 資 金	3,080	
新 名 古 屋 ビ ル 建 設 資 金	3,679	
五 十 鈴 ビ ル 建 設 資 金	1,580	
新 造 船 融 資 金	1,935	当社専用の船舶を造らせるための貸付金、但し 無利息、返済は運行開始後の運賃による。担保 物件は船舶
そ の 他	4,910	
計	97,181	

ヨ その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額
そ の 他	15,430
計	15,430

白煉瓦

(負債の部)

イ 支払手形

支払手形734,160千円は原料代支払のためのものであり期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

42年10月	148,014
11月	214,157
12月	42,569
43年 1月	90,906
2月以後	138,514
計	734,160

ロ 買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
原 料 代	1,069,299	運 賃	178,528
燃 料 代	53,701	商 品 代	161,019
補 助 材 料 代	228,375	そ の 他	56,299
荷 造 材 料 代	81,214	計	1,828,435

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	残 高	使 途	担 保	返 済 期 日	備 考
富 士 銀 行	560,000	運 転	な し	昭和42年12月	
住 友 銀 行	600,000	"	"	42 " 12	
三 菱 銀 行	190,000	"	"	42 " 12	
埼 玉 銀 行	210,000	"	"	42 " 12	
七 十 七 銀 行	240,000	"	"	42 " 12	
大 和 銀 行	45,000	"	"	43 " 1	
横 浜 銀 行	80,000	"	"	43 " 1	
佐 賀 銀 行	50,000	"	"	43 " 1	
三 井 銀 行	80,000	"	"	42 " 12	
日 本 勧 業 銀 行	30,000	"	"	43 " 1	
東 邦 銀 行	78,000	"	"	42 " 12	
常 陽 銀 行	90,000	"	"	42 " 12	
中 国 銀 行	295,000	"	"	42 " 12	
百 十 四 銀 行	60,000	"	"	42 " 12	
日 本 相 互 銀 行	12,500	"	"	42 " 12	
福 島 相 互 銀 行	65,000	"	"	42 " 12	
大 東 相 互 銀 行	109,200	"	"	42 " 12	
第 一 銀 行	50,000	"	"	42 " 10	
東 海 銀 行	20,000	"	"	42 " 11	
広 島 銀 行	57,000	"	"	42 " 12	
計	2,921,700				

ニ 未成築造工事受入金

(単位 千円)

内 容	金 額
東 京 瓦 斯 (株)	7 4,0 0 0
日 本 オ ッ ト - (株)	4 0,0 5 0
そ の 他	3,0 9 5
計	1 1 7,1 4 5

ホ 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額
設 備 関 係 未 払 金	8 2,9 2 2
未 払 配 当 金	2,2 2 4
公 団 住 宅 未 払 金	1 6,1 3 0
そ の 他	2 0,9 3 8
計	1 2 2,2 1 4

ヘ 未 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
未 払 賃 金	1 1 2,3 7 9
未 払 利 子	5,1 5 9
ライテックスローヤリテ-未払分	1 0,0 4 6
未 払 保 険 料	9,2 3 6
未 払 築 造 工 事 工 賃	7 4,7 4 5
そ の 他	2,0 7 4
計	2 1 3,6 3 9

ト 前 受 金

(単位 千円)

内 容	金 額
尼崎コークス工業(株)	7 6,0 0 0
東 洋 カ - ボ ン (株)	2 5,5 0 0
東 邦 産 業 (株)	1 9,4 3 0
そ の 他	6,1 6 9
計	1 2 7,0 9 9

チ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
源泉所得税、住民税および社会保険料	1 3,2 9 4
計	1 3,2 9 4

資 金 繰 実 績 表

(42/4~42/9) (単位 千円)

費 目	内 訳	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越		2,740,356	2,762,010	2,999,090	3,178,129	3,139,578	2,829,681	2,740,356
営 業 収 入	現 手 金 形 備 転	241,366	249,727	210,004	302,374	273,153	339,133	1,615,757
借 入 金		612,474	676,647	783,603	668,271	562,704	821,242	4,124,941
借 入 金		0	0	100,000	200,000	150,000	200,000	650,000
借 入 金		401,000	420,000	165,000	110,000	0	0	1,096,000
そ の 他		31,128	48,275	84,188	104,391	150,380	61,615	479,977
計		1,285,968	1,394,649	1,342,795	1,385,036	1,136,237	1,421,990	7,966,675
仕入商品及び製造工事代		223,115	210,645	188,741	275,374	242,000	247,684	1,387,559
原 材 料 代		227,458	267,202	190,255	281,217	249,861	233,197	1,449,190
支 払 手 形 決 済		181,867	136,729	148,543	213,894	162,231	169,441	1,012,705
工 場 経 費		180,159	191,634	193,908	200,724	198,045	200,831	1,165,301
設 備		22,618	28,805	90,448	49,805	95,447	83,164	370,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,452	56,804	56,059	59,883	54,794	54,235	332,227
支 払 利 息		75,653	62,028	77,227	61,054	74,840	56,830	407,632
投 入 金 返 済		5,309	2,702	25,439	13,640	3,540	7,643	58,273
借 入 金 返 済		196,462	57,500	119,100	38,500	184,474	88,691	684,727
決 算 資 金	備 転 金 配 当 金 税 役 員 賞 与	86,000	49,500	35,500	85,000	165,000	98,500	519,500
決 算 資 金		1	0	7,195	96,072	0	1,634	104,902
決 算 資 金		0	75,668	8,323	31,457	245	0	115,693
決 算 資 金		0	0	6,000	0	0	0	6,000
そ の 他		15,220	18,352	17,018	16,967	15,657	14,986	98,200
計		1,264,314	1,157,569	1,163,756	1,423,587	1,446,134	1,256,836	7,712,196
当 月 残		2,762,010	2,999,090	3,178,129	3,139,578	2,829,681	2,994,835	2,994,835

資 金 繰 予 定 表

(42/10~43/3) (単位 千円)

費 目	内 記	42/10~42/12	43/1~43/3	計
前 月 繰 越		2,994,835	2,774,835	2,994,835
管 業 収 入	現 金 形 備 転	900,000	900,000	1,800,000
借 入 金		2,000,000	3,100,000	5,100,000
		600,000	0	600,000
そ の 他		310,000	200,000	510,000
		100,000	100,000	200,000
計		3,910,000	4,300,000	8,210,000
仕入商品及び築造工事代		650,000	650,000	1,300,000
原 材 料 代		880,000	880,000	1,760,000
支 払 手 形 決 済		539,000	471,000	1,010,000
工 場 経 費		600,000	600,000	1,200,000
設 備 費		150,000	150,000	300,000
販売費及び一般管理費		175,000	175,000	350,000
支 払 利 息		200,000	200,000	400,000
借 入 金 返 済	備 転	397,000	272,000	669,000
		197,000	1,105,000	1,302,000
決 算 資 金	配当金、税金、役員賞与	317,000	0	317,000
そ の 他		25,000	25,000	50,000
計		4,130,000	4,528,000	8,658,000
当 月 残		2,774,835	2,546,835	2,546,835

— 38 —